

マリンウェイブⅡ

2012年度 特別勘定の現況

●投資環境(2012年度)

日本株式市場 日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場 期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の当期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を嗜好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来的の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の当期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場 10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場 米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は当期最高値の1米ドル=77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来的のユーロ安・円高水準となる1ユーロ=94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル=94.22円、1ユーロ=120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(3ページ以降は特別勘定レポート(2013年4月発行(2013年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。)



●特別勘定資産の内訳(2012年度末)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス35
現預金・コールローン	174
有価証券	3,677
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	3,677
貸付金	-
その他	-
貸倒引当金	-
合計	3,851

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2012年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス35
利息配当金等収入	280
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	794
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	611
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	464

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2012年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
MW世界バランス35	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)	141,614	163,321	1,317,064	1,174,645

※単位未満切捨て

●保有契約高(2012年度末)

(単位：件、百万円)

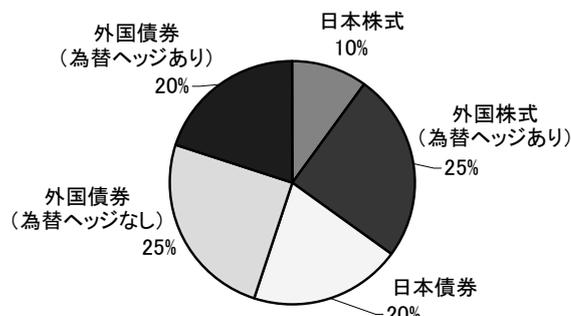
項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉 マリンウェイブⅡ	1,046	3,782

※単位未満切捨て

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
 なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)
特別勘定の名称	MW世界バランス35	運用会社	新光投信
特別勘定の設定日	2008年9月11日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625%(税抜0.250%)程度
運用方針	<p>国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。</p> <p>基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。</p>		



(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2013年3月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2013年3月末現在まで)
2012年3月31日	94.16	0.38%	8.57%
2012年4月30日	93.15	-1.07%	9.75%
2012年5月31日	89.90	-3.49%	13.71%
2012年6月30日	90.65	0.83%	12.77%
2012年7月31日	91.27	0.68%	12.01%
2012年8月31日	91.68	0.45%	11.51%
2012年9月30日	92.61	1.02%	10.38%
2012年10月31日	92.86	0.27%	10.09%
2012年11月30日	94.45	1.71%	8.24%
2012年12月31日	96.92	2.61%	5.48%
2013年1月31日	100.03	3.22%	2.19%
2013年2月28日	100.58	0.54%	1.64%
2013年3月31日	102.23	1.64%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	3,677	96.7%
現預金その他	124	3.3%
純資産総額	3,801	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名称】
MW世界バランス35

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)

2013年3月29日現在

【主要投資対象】

ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)受益証券を主要投資対象とします。なお、株式や公社債等に直接投資を行なう場合があります。

【運用方針】

主として各マザーファンド受益証券に投資することにより、実質的に国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)への分散投資を行ない、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

各資産への基本投資配分比率は、以下の率とします。(各資産が参考とする指数)

日本株式	: 10%	(東証株価指数(配当込み))
外国株式(為替ヘッジあり)	: 25%	(MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース))
日本債券	: 20%	(NOMURA-BPI 総合)
外国債券(為替ヘッジなし)	: 25%	(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))
外国債券(為替ヘッジあり)	: 20%	(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース))

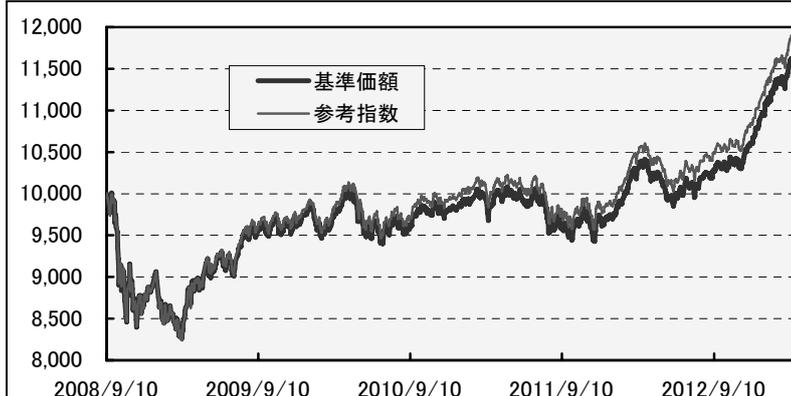
※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないます。

■各マザーファンドがベンチマークとする指数は以下の通りです。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド	: 東証株価指数(配当なし)
新光外国株式インデックスマザーファンド	: MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)
新光日本債券インデックスマザーファンド	: NOMURA-BPI 総合
新光外国債券インデックスマザーファンド	: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

※上記の各指数は、公表している各機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。各機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

基準価額(税引前分配金再投資)および参考指数の推移



※基準価額は税引前の分配金を再投資したもとの計算しておりますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※参考指数は、各資産が参考とする指数を各基本投資配分率で合成した複合指数です。(当ファンドではベンチマークを設けておりません。)

※設定日前日の値を10,000として指数化して表示しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	11,522円
前月末比	218円
純資産総額	3,677百万円

ファンドの概要

設定日	2008年9月11日
決算日	原則 10月 5日
信託期間	無期限

分配金情報(最近3年分)

決算日	分配金
2010/10/5	10円
2011/10/5	10円
2012/10/5	10円
設定来合計	40円

※分配金は税引前の金額。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.93%	6.36%	12.15%	11.80%	16.80%	15.69%
参考指数	2.31%	6.74%	12.49%	12.49%	18.47%	18.44%
差	-0.38%	-0.38%	-0.35%	-0.69%	-1.68%	-2.74%

■本資料は、新光投信株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。■本資料は、新光投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ポートフォリオの構成

資産クラス	内訳	基本配分	組入比率	差
日本株式	ニュートピックス インデックス マザーファンド	10.0%	9.7%	-0.3%
外国株式(為替ヘッジあり)	新光外国株式インデックスマザーファンド ※	25.0%	24.7%	-0.3%
日本債券	新光日本債券インデックスマザーファンド	20.0%	19.7%	-0.3%
外国債券	新光外国債券インデックスマザーファンド	25.0%	24.5%	-0.5%
外国債券(為替ヘッジあり)	新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	20.0%	19.7%	-0.3%
—	その他資産 ※	—	1.7%	—
合 計		—	100.0%	—

※「新光外国株式インデックスマザーファンド」に含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替ヘッジに伴う評価損益は「その他資産」に含まれます。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

【国内株式市場】

国内株式市場は堅調に推移しました。政府がTPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加を表明したことや、一部の企業において賃上げが発表されたことで、政府による成長戦略への期待が高まりました。また、金融緩和に積極的な日本銀行の総裁・副総裁人事案の国会同意を受け、円安が進行し輸出企業の業績改善期待が高まったことが相場の支えとなりました。

【国内債券市場】

国内債券市場は、日本銀行による金融緩和期待を織り込む形で国債の長期金利は低下(価格は上昇)傾向となりました。日本銀行の新体制が発足したことを受け、「資産買入等の基金」を通じた国債買い入れについて、現状3年までとしている買い入れ対象国債の年限を延長するとの見方が強まったことなどが、長期金利が低下する要因となりました。

【外国株式市場】

米国では、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融緩和の早期解除に否定的な考えを示したことで、金融緩和政策の継続期待が高まりました。また、2月非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、2月小売売上高など米国の内需回復を示唆する経済指標の発表が続いたことなどから、米国株式市場は堅調に推移しました。中旬には、キプロスに対する金融支援を巡る不透明感が高まったことで反落する場面もみられましたが、下旬には米議会が3月27日に期限を迎える暫定予算の延長を決定したことなどから持ち直す展開となりました。欧州株式市場は、中旬にかけて、米国株式市場に追随する形で上昇しました。その後、キプロス支援策の条件となる銀行預金課税を巡ってEU(欧州連合)とキプロス政府の交渉が難航したことなどから、下落に転じました。また、イタリアにおいて、2月下旬に実施された総選挙後に新政権が誕生できていない政局不安が下落要因となり、欧州株式市場は月末比でほぼ変わらずとなりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、良好な経済指標の発表を受けて、中旬にかけて長期金利は上昇(価格は下落)しました。その後、欧州におけるキプロス支援を巡る混乱を背景に、安全資産とされる米国債が選好され、米国債の長期金利は低下(価格は上昇)に転じ、月間では低下しました。欧州債券市場においても、相対的に信用度の高いドイツ国債やフランス国債の長期金利は低下(価格は上昇)傾向となりました。一方、相対的に信用度の低いイタリア国債やポルトガル国債の長期金利は僅かに上昇(価格は下落)しました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、日本銀行の金融緩和期待や、米経済指標の改善などを背景に、中旬にかけて円が米ドルやユーロといった主要通貨に対して弱含みました。その後、ユーロ圏財務相会合で示されたキプロス救済案が、同国銀行の全ての預金者に対する課税を伴う内容となったことをきっかけに、ユーロは下落に転じました。また、イタリアの政局不安が高まったことを受けユーロの下落基調が続きました。月間では、強かった通貨から順番に並べると、米ドル、円、ユーロの順となりました。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2013年3月29日現在

【資産クラス】
日本株式

【マザーファンド】
ニュートピックス インデックス マザーファンド

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	6.99%	21.37%	41.71%	23.75%	12.73%	-4.54%
ベンチマーク	6.05%	20.34%	40.31%	21.11%	5.71%	-13.22%
差	0.94%	1.03%	1.39%	2.64%	7.01%	8.68%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,198 円
純資産総額	15,027 百万円

ベンチマーク

東証株価指数(配当なし)

国内株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース) [銘柄数:1229銘柄]

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.23%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.82%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.03%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.91%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.71%
6	キヤノン	電気機器	1.43%
7	ソフトバンク	情報・通信業	1.39%
8	武田薬品工業	医薬品	1.34%
9	日本たばこ産業	食料品	1.26%
10	三菱地所	不動産業	1.21%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	マザーファンド	ベンチマーク
1	電気機器	11.15%	11.44%
2	輸送用機器	10.81%	11.15%
3	銀行業	10.45%	10.77%
4	情報・通信業	5.92%	6.13%
5	化学	5.52%	5.63%

【資産クラス】

外国株式(為替ヘッジあり)

【マザーファンド】

新光外国株式インデックスマザーファンド

※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建て資産に相当する額については、ベビーファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	3.99%	16.92%	32.31%	29.38%	31.85%	12.87%
ベンチマーク	5.10%	17.68%	31.97%	29.01%	30.99%	11.60%
差	-1.11%	-0.76%	0.34%	0.38%	0.86%	1.27%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,113 円
純資産総額	13,239 百万円

ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)

※MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックスを基に新光投信が円換算したものです。

外国株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース) [銘柄数:1291銘柄]

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.54%
2	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1.51%
3	GENERAL ELECTRIC CO(US)	資本財	0.89%
4	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.86%
5	CHEVRON CORP	エネルギー	0.85%
6	INTL BUSINESS MACHINES CORPORATION	ソフトウェア・サービス	0.83%
7	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.83%
8	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	0.80%
9	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	0.79%
10	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.78%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	組入比率
1	エネルギー	10.07%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.87%
3	銀行	7.21%
4	資本財	6.96%
5	食品・飲料・タバコ	6.61%

組入上位5カ国(マザーファンドベース)

	国名	組入比率
1	アメリカ	51.26%
2	イギリス	9.01%
3	カナダ	4.66%
4	スイス	4.25%
5	オーストラリア	3.66%

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2013年3月29日現在

【資産クラス】 日本債券		【マザーファンド】 新光日本債券インデックスマザーファンド				
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.08%	2.19%	2.12%	3.71%	8.48%	12.27%
ベンチマーク	1.08%	2.19%	2.12%	3.72%	8.70%	12.79%
差	-0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.22%	-0.52%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
債券種類別の状況(マザーファンドベース)				[銘柄数:191銘柄]		
	構成比率	ベンチマーク	差			
国債	79.72%	77.77%	1.95%			
地方債	7.32%	7.24%	0.08%			
政保債	4.37%	4.11%	0.26%			
金融債	1.23%	1.12%	0.11%			
事業債	7.37%	7.69%	-0.32%			
円建外債	—	0.71%	-0.71%			
MBS	—	1.36%	-1.36%			
合計	100.00%	100.00%	—			
※構成比率は、マザーファンドの債券時価合計に対する比率です。						
基準価額・純資産総額						
基準価額	11,667 円					
純資産総額	17,221 百万円					
ベンチマーク						
NOMURA-BPI 総合						
ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)						
	マザーファンド	ベンチマーク				
修正デュレーション(年)	7.54	7.48				
最終利回り(%)	0.48	0.50				
平均クーポン(%)	1.44	1.37				
平均残存年数	8.28	8.23				

【資産クラス】 外国債券		【マザーファンド】 新光外国債券インデックスマザーファンド				
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.29%	6.78%	21.86%	17.86%	15.82%	6.61%
ベンチマーク	2.44%	7.59%	21.92%	18.09%	15.54%	5.73%
差	-1.15%	-0.81%	-0.06%	-0.23%	0.28%	0.88%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース)				[銘柄数:254銘柄]		
	国別	組入比率		通貨	組入比率	
1	アメリカ	40.93%	1	米ドル	40.93%	
2	フランス	9.68%	2	ユーロ	40.25%	
3	イタリア	9.10%	3	英ポンド	7.76%	
4	ドイツ	8.82%	4	加ドル	2.78%	
5	イギリス	7.76%	5	豪ドル	1.57%	
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。						
基準価額・純資産総額						
基準価額	10,552 円					
純資産総額	14,497 百万円					
ベンチマーク						
シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)						
ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)						
	ファンド	ベンチマーク				
修正デュレーション(年)	6.01	6.03				
最終利回り(%)	1.57	1.58				
平均クーポン(%)	3.75	3.18				
平均残存年数	7.59	7.56				

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2013年3月29日現在

【資産クラス】

外国債券(為替ヘッジあり)

【マザーファンド】

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.59%	0.08%	1.36%	4.71%	14.11%	22.37%
ベンチマーク	0.58%	-0.01%	1.26%	4.66%	13.71%	22.66%
差	0.00%	0.09%	0.10%	0.05%	0.40%	-0.30%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,184 円
純資産総額	17,864 百万円

ベンチマーク

シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース) [銘柄数:258銘柄]

国別	組入比率	通貨	組入比率
1 アメリカ	40.72%	1 米ドル	40.72%
2 フランス	9.68%	2 ユーロ	39.45%
3 イタリア	9.05%	3 英ポンド	7.51%
4 ドイツ	8.13%	4 加ドル	2.74%
5 イギリス	7.51%	5 豪ドル	1.57%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	5.90	6.03
最終利回り(%)	1.58	1.58
平均クーポン(%)	3.57	3.18
平均残存年数	7.52	7.56

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

参考指数および当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークについて

◆以下の各資産の指標を基本投資配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

～資産～	～基本投資配分比率～	～指標～
日本株式	10%	東証株価指数(TOPIX)配当込み
外国株式(為替ヘッジあり)	25%	MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース)
日本債券	20%	NOMURA-BPI総合
外国債券(為替ヘッジなし)	25%	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
外国債券(為替ヘッジあり)	20%	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

◆各マザーファンドのベンチマークについて

ニュー トピックス インデックス マザーファンド:東証株価指数(配当なし)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場しているすべての銘柄の時価総額を指数化することにより、市場全体の株価の変動を捉えようとする株価指数であり、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表を行なっています。

新光外国株式インデックスマザーファンド:MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)は、MSCI コクサイ・インデックスをもとに、新光投信株式会社が円換算したものです。

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI INC(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数で、日本を除く世界の先進国の株式で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

新光日本債券インデックスマザーファンド:NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募利付債券市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジなし):シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり):シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なう円ベースの指数)です。

※上記の各指標は公表している機関の知的財産です。同機関は指数値の算出もしくは公表の方法の変更、指数値の算出もしくは公表の停止または指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。同機関の指数値はおおよび指数値に含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また同機関は、指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に 必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.7%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる 費用(特別勘定が投資対象 とする投資信託の信託報酬 等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625% (税抜 年率0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理に かかる費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】
みずほ証券株式会社

【引受保険会社】
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒167-0043
東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー
TEL 03-6383-6811(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは
0120-155-730

受付時間 月～金/9:00～17:00
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)